

令和8年度

茅野市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

長野県茅野市

令和8年度茅野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度茅野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	23,100 件
(2) 年間総排水量	6,979,000 m ³
(3) 一日平均排水量	19,121 m ³
(4) 主要な建設改良事業	787,162 千円
公共下水道建設費	
公共下水道管渠建設工事	
流域下水道事業費	
流域下水道建設費負担金 (処理場等)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,242,697 千円
第1項 営業収益		1,452,773 千円
第2項 営業外収益		789,924 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,240,528 千円
第1項 営業費用		2,107,803 千円
第2項 営業外費用		132,725 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,056,073千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,255千円、損益勘定留保資金1,004,818千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		692,721 千円
第1項 企業債		473,700 千円
第2項 補助金		122,500 千円
第3項 負担金		96,521 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,748,794 千円
第1項 建設改良費		787,162 千円
第2項 企業債償還金		961,632 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茅野市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償	令和9年度～ 令和12年度	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。
白樺湖南マンホールポンプ築造事業	令和9年度～ 令和10年度	179,000千円
官民連携事業発注支援業務	令和9年度～ 令和10年度	24,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 473,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる政府資 金及び地方公共団体金 融機構資金について、 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金を借入れる場合 は、その融通条件による。銀 行その他の場合は、その債権 者と協定するものとする。た だし、財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還し、又は借 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,097千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、466,052千円である。

令和8年2月24日 提出

茅野市長 今井 敦

茅野市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度茅野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 受託事業収益
		4 その他営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	2 他会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

予 定 額	備 考
2,242,697	
1,452,773	
1,361,607	下水道使用料の収入
83,948	雨水処理負担金
7,007	立科町維持管理負担金
211	確認検査手数料等
789,924	
2,773	預金利息
466,052	一般会計からの繰入金
321,098	長期前受金からの戻入
1	雑収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 流域下水道維持管理費負担金
		3 普及指導費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出

予 定 額	備 考
2,240,528	
2,107,803	
155,107	管渠の維持管理に要する費用
637,183	流域下水道維持管理費負担金
23,354	下水道の普及等に要する費用
10,216	下水道使用料等の賦課徴収に要する費用
106,421	事業活動の全般に要する費用
1,165,522	固定資産減価償却費
10,000	固定資産除却費
132,725	
62,725	企業債利息
60,000	
10,000	営業外雑支出

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目
1 資本の収入	1 企業債	1 企業債
		2 補助金
	3 負担金	1 国庫補助金
		1 受益者負担金
		2 工事負担金

予 定 額	備 考
692,721	
473,700	
473,700	下水道事業債、辺地対策事業債
122,500	
122,500	国庫補助金
96,521	
8,950	受益者負担金
87,571	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目
1 資本の支出	1 建設改良費	1 国庫補助公共下水道事務費
		2 国庫補助公共下水道建設費
		3 単独公共下水道事務費
		4 単独公共下水道建設費
		5 純単独公共下水道事務費
		6 純単独公共下水道建設費
		7 流域下水道事業費
		2 企業債償還金
	1 企業債償還金	

予 定 額	備 考
1,748,794	
787,162	
25,156	国庫補助事業に伴う事務費等
245,000	交付金公共下水道管渠更生工事等
5,808	単独公共下水道管渠布設工事に伴う事務費等
266,200	単独公共下水道管渠布設工事等
10,200	純単独公共下水道官民連携事業発注支援委託業務等
97,700	純単独公共下水道管渠布設替工事等
137,098	流域下水道建設費負担金
961,632	
961,632	企業債償還元金

令和8年度茅野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	12,371
	(2) 減価償却費	1,165,522
	(3) 資産減耗費	10,000
	(4) 長期前受金戻入額	△ 321,098
	(5) 受取利息及び受取配当金	△ 2,773
	(6) 支払利息	62,725
	(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,127
	(8) 引当金の増減額 (△は減少)	589
	(9) 未払金の増減額 (△は減少)	14,048
	小計	926,257
	(10) 利息及び配当金の受取額	2,773
	(11) 利息の支払額	△ 62,725
	業務活動によるキャッシュ・フロー	866,305
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 593,359
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 124,635
	(3) 受益者負担金等による収入	96,521
	(4) 国庫補助金による収入	122,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,973
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,700
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 961,632
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,932
	資金増減額	△ 120,600
	資金期首残高	591,769
	資金期末残高	471,169

令和7年度茅野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	営業収益		円	円	円
(1)	下水道使用料	1,227,720,000			
(2)	他会計負担金	85,620,000			
(3)	受託事業収益	6,194,000			
(4)	その他営業収益	211,000		1,319,745,000	
				<hr/>	
2	営業費用				
(1)	管渠費	138,953,000			
(2)	流域下水道維持管理費 負担金	549,683,000			
(3)	普及指導費	15,624,000			
(4)	業務費	13,206,000			
(5)	総係費	40,492,000			
(6)	減価償却費	1,170,439,000			
(7)	資産減耗費	10,000,000		1,938,397,000	
				<hr/>	
	営業損失				618,652,000
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	2,358,000			
(2)	他会計補助金	484,380,000			
(3)	長期前受金戻入	320,713,000			
(4)	雑収益	1,000		807,452,000	
				<hr/>	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	51,108,000			
(2)	雑支出	10,000,000		61,108,000	746,344,000
				<hr/>	<hr/>
	経常利益				127,692,000
	当年度純利益				<hr/> 127,692,000
	その他未処分利益剰余金変動額				<hr/> 0
	当年度未処分利益剰余金				<hr/> <hr/> 127,692,000

令和7年度茅野市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		72,672,646	
ロ 建物	92,567,052		
減価償却累計額	△ 17,869,182	74,697,870	
ハ 構築物	40,847,555,138		
減価償却累計額	△ 16,899,451,014	23,948,104,124	
ニ 機械及び装置	1,500,894,811		
減価償却累計額	△ 879,499,889	621,394,922	
ホ 車両及び運搬具	6,911,621		
減価償却累計額	△ 711,845	6,199,776	
ヘ 工具器具及び備品	5,396,150		
減価償却累計額	△ 2,953,903	2,442,247	
ト 建設仮勘定		5,246,000	
有形固定資産合計		24,730,757,585	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,785,501,432		
無形固定資産合計		1,785,501,432	
固定資産合計			26,516,259,017
2 流動資産			
(1) 現金預金		591,769,000	
(2) 未収金		247,143,000	
貸倒引当金		△ 11,100,000	
流動資産合計			827,812,000
資産合計			<u>27,344,071,017</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,245,174,388		
企業債合計		7,245,174,388	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	116,390,567		
引当金合計		116,390,567	
固定負債合計			7,361,564,955
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	961,631,228		
企業債合計		961,631,228	
(2) 未払金		71,862,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,836,314		
ロ 賞与引当金	4,212,000		
引当金合計		15,048,314	
流動負債合計			1,048,541,542
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,187,882,662	
(2) 収益化累計額		△ 4,906,014,915	
繰延収益合計			7,281,867,747
負債合計			<u>15,691,974,244</u>
資 本 の 部			
6 資本金			11,455,493,477
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	68,911,296		
資本剰余金合計		68,911,296	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,692,000		
利益剰余金合計		127,692,000	
剰余金合計			196,603,296
資本合計			<u>11,652,096,773</u>
負債資本合計			<u>27,344,071,017</u>

令和8年度茅野市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		72,672,646	
ロ 建物	92,567,052		
減価償却累計額	△ 20,726,978	71,840,074	
ハ 構築物	41,582,457,930		
減価償却累計額	△ 17,870,982,572	23,711,475,358	
ニ 機械及び装置	1,520,997,916		
減価償却累計額	△ 925,727,909	595,270,007	
ホ 車両及び運搬具	6,911,621		
減価償却累計額	△ 3,283,620	3,628,001	
ヘ 工具器具及び備品	5,396,150		
減価償却累計額	△ 3,096,463	2,299,687	
ト 建設仮勘定		19,000,000	
有形固定資産合計			24,476,185,773
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,775,566,932	
無形固定資産合計			1,775,566,932
固定資産合計			26,251,752,705
2 流動資産			
(1) 現金預金		471,168,686	
(2) 未収金		262,270,000	
貸倒引当金		△ 11,600,000	
流動資産合計			721,838,686
資産合計			26,973,591,391

負 債 の 部			
3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,800,435,323	
企業債合計			6,800,435,323
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		127,390,567	
引当金合計			127,390,567
固定負債合計			6,927,825,890
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		918,439,065	
企業債合計			918,439,065
(2) 未払金			85,910,000
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		4,137,000	
引当金合計			4,137,000
流動負債合計			1,008,486,065
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			12,406,903,662
(2) 収益化累計額			△ 5,227,113,778
繰延収益合計			7,179,789,884
負債合計			15,116,101,839
資 本 の 部			
6 資本金			11,776,207,256
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		68,911,296	
資本剰余金合計			68,911,296
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金		12,371,000	
利益剰余金合計			12,371,000
剰余金合計			81,282,296
資本合計			11,857,489,552
負債資本合計			26,973,591,391

重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車両及び運搬具	定額法による。
工具器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数により一般会計等と負担額を按分している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	一般職 (人)	会計年度 任用職員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	2	4,701	31,230	28,314	64,245	11,072	75,317
前 年 度	8	2	3,694	31,523	28,237	63,454	10,919	74,373
比 較	0	0	1,007	△ 293	77	791	153	944

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手	通 勤 手 当
	本 年 度	960	7,813	5,918	502	198
	前 年 度	1,134	7,702	5,832	592	298
	比 較	△ 174	111	86	△ 90	△ 100
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	住居手当	超過勤務 手 当	退 給 職 費 付 費	
	本 年 度	26	300	1,597	11,000	
	前 年 度	4	0	2,675	10,000	
	比 較	22	300	△ 1,078	1,000	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 293	給与改定に伴う増減分	1,151	給与改定による	給料改定率 3.65%
		昇給に伴う増減分	405	定期昇給等による	平均昇給率 1.28% 1月 8人
		その他の増減分	△ 1,849	職員の異動等（新陳代謝等）による	職員数等の異動状況 対象となる職員数 本年度 8人 増減 0人 前年度 8人 期間中の採用・退職・異動等の状況 採用・異動 6人 増減 0人 退職・異動 6人
手 当	77	制度改正に伴う増減分	788	扶養手当 6 期末手当 332 勤勉手当 450	支給額の増 支給月数の増 支給月数の増
		その他の増減分	△ 711	扶養手当 △ 180 期末手当 △ 221 勤勉手当 △ 364 寒冷地手当 △ 90 通勤手当 △ 100 特殊勤務手当 22 住居手当 300 超過勤務手当 △ 1,078 退職給付費 1,000	支給対象被扶養者の減 基礎額の減 基礎額の減 世帯区分の変動による減 支給対象者の減 支給対象業務の増 支給対象者の増 支給対象業務の減 退職給付引当金の増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年4月1日現在	平均本給月額（円）	325,313
	平均給与月額（円）	362,635
	平均年齢	34歳
令和7年4月1日現在	平均本給月額（円）	328,365
	平均給与月額（円）	377,354
	平均年齢	43歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	その他		
	計	8	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	12.5
	3 級	4	50.0
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級		
	7 級		
	その他		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 (副主幹)	課長補佐 (主幹)	課 長 (副参事)	部 長 (参事)

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 a (人)	8	
	昇給に係る職員数 b (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	1	
比 率 b/a (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 a (人)	8	
	昇給に係る職員数 b (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 b/a (%)	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計 の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例処置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例処置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する 比率(%)	0.08
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務 手当の名称	滞納処分手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払（見込）額	
		期 間	金 額
金融機関に対する損失補償 市が指定する金融機関が排水設備設置義務者等に融資をし、損失を受けた場合、市がその損失を補償するものとする。 (令和4年度分)	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。	—	—
茅野市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和7年度分)	市が指定する金融機関が水洗便所等改造資金として、排水設備設置義務者等に一世帯700千円を限度とし融資をした金額について、金融機関に損失が生じた金額とする。	—	—

当該年度以降の支払予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他
令和8年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和8年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

茅野市下水道事業会計
予算実施計画内訳書

令和8年度茅野市下水道事業会計予算実施計画内訳書

収 入

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
(収益的收入)				
1	下水道事業収益	2,242,697	2,250,588	△ 7,891
	1 営業収益	1,452,773	1,443,136	9,637
	1 下水道使用料	1,361,607	1,350,492	11,115
	2 他会計負担金	83,948	85,620	△ 1,672
	3 受託事業収益	7,007	6,813	194
	4 その他営業収益	211	211	0
	2 営業外収益	789,924	807,452	△ 17,528
	1 受取利息及び配当金	2,773	2,358	415
	2 他会計補助金	466,052	484,380	△ 18,328
	3 長期前受金戻入	321,098	320,713	385
	4 雑収益	1	1	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	下水道使用料	1,361,607	下水道使用料収入 使用水量見込み 6,979,000m ³
1	他会計負担金	83,948	一般会計からの雨水処理費負担金
1	受託事業収益	7,007	立科町維持管理負担金
1	手数料	210	手数料 210 排水設備確認検査手数料 200 指定工事店指定等申請手数料 10
2	雑収益	1	雑収入
1	預金利息	2,773	預金利息
1	他会計補助金	466,052	一般会計繰入金
1	長期前受金戻入	321,098	長期前受金戻入
1	その他雑収益	1	雑収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
(資本的收入)				
1	資本的收入	692,721	571,984	120,737
	1 企業債	473,700	426,900	46,800
	1 企業債	473,700	426,900	46,800
	2 補助金	122,500	94,150	28,350
	1 国庫補助金	122,500	94,150	28,350
	3 負担金	96,521	50,934	45,587
	1 受益者負担金	8,950	25,436	△ 16,486
	2 工事負担金	87,571	25,498	62,073

節		金 額	説 明
区 分			
1	企業債	473,700	下水道事業債、辺地対策事業債
1	国庫補助金	122,500	国庫補助金 補助事業費 245,000の1/2
1	受益者負担金	8,950	受益者負担金
1	工事負担金	87,571	工事負担金

支 出

(単位：千円)

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項	目			
(収益の支出)					
1	下水道事業費用		2,240,528	2,140,880	99,648
	1	営業費用	2,107,803	2,006,503	101,300
		1 管渠費	155,107	147,718	7,389

節		説 明
区 分	金 額	
1	給料	4,493 一般職 1名
2	手当等	2,228 職員手当等
3	賞与引当金繰入額	660 賞与引当金繰入額
6	法定福利費	1,538 共済費等
7	旅費	33 出張旅費
9	被服費	36 作業服等
10	備用品費	603 ポンプ施設非常通信用バッテリー等
11	燃料費	1,359 公用車用燃料費等
12	光熱水費	12,396 汚水ポンプ施設電気料等
13	印刷製本費	88 マンホールカード等印刷費
14	通信運搬費	3,999 汚水ポンプ施設電話料等
16	委託料	70,496 70,496
		下水道台帳作成委託料 5,610
		各種機器保守点検委託料 3,770
		管渠清掃及び点検委託料 25,912
		水質検査委託料等 1,427
		ポンプ施設等緊急対応委託料 7,132
		管渠及び人孔カメラ調査委託料 4,726
		マンホールポンプ圧送先カメラ調査委託料 2,752
		樋門定期点検委託料 3,520
		不明水調査委託料 4,926
		下水道GISシステム等保守委託料 1,155
		ポンプ場維持管理委託料 4,444
		ストックマネジメントシステム保守委託料 3,582
		蓼科pH中和施設維持管理委託料 1,540
17	手数料	575 気象情報システム等手数料
18	賃借料	929 929
		管渠埋設土地賃借料等 568
		蓼科pH中和施設土地賃借料 231

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	2 流域下水道維持管理費負担金	637,183	604,651	32,532
	3 普及指導費	23,354	16,610	6,744
	4 業務費	10,216	14,039	△ 3,823

節		金 額	説 明
区 分			
19 修繕費	36,142	130	下町ポンプ監視カメラシステム使用料
		36,142	
		18,639	管渠施設修繕費等
		8,388	マンホール改良費等
		4,350	マンホールポンプ修繕費等
		4,444	ポンプ場施設修繕費等
		321	排水ポンプ車点検修理費
22 路面復旧費	6,353		マンホール周辺舗装工事
24 薬品費	1,706		蓼科pH中和施設用苛性ソーダ
25 材料費	9,623		マンホール鉄蓋等
28 負担金	1,276		市境相互委託協定維持管理費負担金等
30 保険料	500		下水道賠償責任保険料等
33 研修費	74		職員研修費
1 流域下水道維持管理費負担金	637,183		諏訪湖流域下水道維持管理費負担金
1 給料	7,061		一般職 2名
2 手当等	2,948		職員手当等
3 賞与引当金繰入額	741		賞与引当金繰入額
5 報酬	2,730		会計年度任用職員
6 法定福利費	2,623		共済費等
7 旅費	172		出張旅費、会計年度職員通勤費
9 被服費	36		作業服等
10 備用品費	118		排水設備検査用消耗品費等
13 印刷製本費	66		パンフレット等印刷費
14 通信運搬費	49		郵送料
17 手数料	20		窓口納付手数料等
32 補助金及び交付金	6,591	6,591	
		5,000	私設ポンプ設置補助金
		1,500	共同排水設備工事補助金
		91	水洗便所等改造資金利子補給
33 研修費	199		職員研修費
1 給料	3,660		一般職 1名
2 手当等	1,609		職員手当等
3 賞与引当金繰入額	496		賞与引当金繰入額

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	5 総係費	106,421	43,046	63,375

節		金 額	説 明
区 分			
6	法定福利費	1,187	共済費等
7	旅費	33	出張旅費
9	被服費	29	作業服等
13	印刷製本費	42	窓あき封筒印刷費
14	通信運搬費	91	受益者負担金納入通知書等郵送料
16	委託料	684	684 住民行政システム保守委託料（集中管理分） 243 受益者負担金申告書作成、賦課等 441
17	手数料	16	受益者負担金口座振替手数料等
18	賃借料	730	住民行政システム使用料（集中管理分）等
33	研修費	33	職員研修費
37	報償費	1,606	受益者負担金一括納付報奨金
1	給料	3,786	一般職 1名
2	手当等	1,150	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	512	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	1,370	共済費等
7	旅費	33	出張旅費
8	退職給付費	11,000	一般職分
9	被服費	12	作業服等
10	備用品費	210	事務用消耗品費
13	印刷製本費	90	予算書・決算書等印刷費
16	委託料	807	情報機器保守委託料（集中管理分）等
17	手数料	120	口座振込手数料
18	賃借料	1,292	1,292 公営企業財務会計システム使用料 402 情報機器使用料（集中管理分）等 890
28	負担金	73,489	73,489 都市建設部長人件費負担金 2,750 使用料徴収等事務負担金 70,669 情報機器負担金（集中管理分）等 70
33	研修費	73	職員研修費
34	厚生費	121	職員健康診断
36	会費負担金	756	756 諏訪湖流域下水道促進協議会事務費負担金 508

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	6 減価償却費	1,165,522	1,170,439	△ 4,917
	7 資産減耗費	10,000	10,000	0
	2 営業外費用	132,725	134,377	△ 1,652
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	62,725	51,108	11,617
	2 消費税及び地方消費税	60,000	73,269	△ 13,269
	3 雑支出	10,000	10,000	0

節		金 額	説 明
区 分			
38 貸倒引当金繰入額	11,600	日本下水道協会本部会費等 貸倒引当金繰入額	248
1 有形固定資産減価償却費	1,028,867	構築物等	
2 無形固定資産減価償却費	136,655	流域下水道建設費負担金分	
1 固定資産除却費	10,000	管渠等	
1 企業債利息	62,725	企業債償還利息	
1 消費税及び地方消費税	60,000		
2 その他雑支出	10,000	雑支出	

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項	目			
(資本の支出)					
1	資本の支出		1,748,794	1,651,649	97,145
	1	建設改良費	787,162	658,195	128,967
		1 国庫補助公共下水道事務費	25,156	33,198	△ 8,042
		2 国庫補助公共下水道建設費	245,000	188,300	56,700
		3 単独公共下水道事務費	5,808	5,086	722

節		区 分	金 額	説 明
1	給料	12,230	一般職 3名	
2	手当等	5,467	職員手当等	
3	賞与引当金繰入額	1,728	賞与引当金繰入額	
6	法定福利費	3,910	共済費等	
7	旅費	33	出張旅費	
9	被服費	103	作業服等	
10	備用品費	271	事務用消耗品費(集中管理分)等	
11	燃料費	190	庁舎燃料費(集中管理分)等	
12	光熱水費	190	庁舎光熱水費(集中管理分)	
13	印刷製本費	33	図面印刷費	
14	通信運搬費	46	庁舎通信運搬費(集中管理分)	
16	委託料	645	庁舎委託料(集中管理分)	
17	手数料	88	庁舎手数料(集中管理分)等	
18	賃借料	26	庁舎使用料(集中管理分)	
19	修繕費	33	庁舎修繕料(集中管理分)等	
30	保険料	35	公用車保険料	
33	研修費	119	職員研修費	
35	公課費	9	公用車重量税等	
16	委託料	73,500		73,500
			特別価格調査委託料	1,000
			総合地震対策詳細診断委託料	5,500
			管渠調査委託料	35,000
			管渠更生施工監理委託料	4,000
			水位監視システム構築委託料	10,000
			上川右岸第2-1排水区分水工測量設計委託料	18,000
29	工事請負費	171,500		171,500
			管渠更生工事	102,500
			耐震化工事	48,000
			マンホール鉄蓋交換工事	21,000
2	手当等	555	会計年度任用職員手当等	
5	報酬	1,971	会計年度任用職員報酬	

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項	目			
		4 単独公共下水道建設費	266,200	284,750	△ 18,550
		5 純単独公共下水道事務費	10,200	21,000	△ 10,800
		6 純単独公共下水道建設費	97,700	51,900	45,800

節		説 明
区 分	金 額	
6	法定福利費	444 共済費等
7	旅費	27 会計年度任用職員通勤費
10	備用品費	557 事務用消耗品費（集中管理分）等
11	燃料費	114 庁舎燃料費（集中管理分）等
12	光熱水費	285 庁舎光熱水費（集中管理分）
13	印刷製本費	33 図面印刷費
14	通信運搬費	69 通信運搬費（集中管理分）等
16	委託料	968 庁舎委託料（集中管理分）
17	手数料	116 庁舎手数料（集中管理分）等
18	賃借料	619 分散型設計積算システム使用料 580 庁舎使用料（集中管理分） 39
19	修繕費	50 庁舎修繕料（集中管理分）等
16	委託料	9,500 9,500 測量設計委託料 1,500 実施設計委託料 3,000 特別価格調査委託料 1,000 上川右岸第2-1排水区雨水渠測量設計委託料 3,500 上川右岸第3排水区雨水渠改良設計委託料 500
22	路面復旧費	3,500 路面復旧工事
26	補償金	7,000 下水道工事支障物移転補償金
29	工事請負費	246,200 246,200 マンホール鉄蓋交換工事 3,000 管渠布設工事 127,500 管渠更生工事 30,000 汚水樹設置工事 4,500 ポンプ設備更新工事 5,200 マンホールポンプ監視システム更新工事 45,000 上川右岸2-1排水区雨水渠更新工事 26,000 上川右岸第3排水区雨水渠改良工事 5,000
16	委託料	10,200 10,200 測量・調査委託料 3,000 官民連携事業発注支援業務委託料 7,200
16	委託料	46,700 46,700

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	7 流域下水道事業費	137,098	73,961	63,137
	2 企業債償還金	961,632	993,454	△ 31,822
	1 企業債償還金	961,632	993,454	△ 31,822

節		説 明	
区 分	金 額		
29 工事請負費	51,000	長峰中継ポンプ場基本設計委託料	15,500
		管渠施設修繕・改築計画策定委託料	15,200
		ポンプ場等修繕・改築計画策定委託料	16,000
			51,000
		市道1級18号関連布設替工事	45,000
		県営向ヶ丘団地建替関連布設替工事	6,000
1 流域下水道建設費負担金	137,098	諏訪湖流域下水道建設費負担金	
1 企業債償還金	961,632	企業債償還元金	